

日本の教師 ～ 日本の中学校教師の長時間労働は 海外の学校を参考にして減らせるのか～ M.M.<社②ゼミ>

1. はじめに

日本の教員の長時間労働はニュースや新聞でたびたび問題になっている。それは教師志望の減少につながっていると考えられる。教師の数が不足することで、教師一人ひとりの負担が大きくなる悪循環が生じてしまっている。なぜこのように日本の教員の労働時間は増えているのか、日本はどのようにして改善していけるのか。本研究では特に中学校教員に焦点を当てて、海外の国と比較して教員の労働時間に対する解決策を探究していく。中学校教員に焦点を当てる理由は、自分が将来目指している職業が中学校教師であるからである。

2. 現状

日本の中学校の教員の働き方は「学校多機能・教師職務曖昧型」と呼ばれる授業以外に多種多様な責任を担うものである。そしてそれは、学校の役割が曖昧、且つ広い、という特徴を持っている。

表1から分かるように、日本の中学校教員の労働時間は他国と比べてもかなり長いことが読み取れる。世界平均との差はおよそ18時間である。また、図1を見ると、日本の中学校教員の労働時間に占める授業時間は世界平均よりも少ないことがわかる。逆に、業務と部活動を含む課外活動の占める労働時間は他国に比べてかなり多いことが読み取れる。このことから、課外活動の時間が日本と海外における教員の労働時間の差につながっていると考えられる。

表1 OECD調査 中学校教員の仕事時間の長短 上位5カ国・地域

OECD調査 仕事時間の長短 上位5カ国・地域	(単位:時間)	1週間の 仕事時間	授業 時間	課外活動の 指導時間
1 日本		56.0	18.0	7.5
2 カザフスタン		48.8	15.1	3.1
3 アルバータ(カナダ)		47.0	27.2	2.7
4 イングランド(英国)		46.9	20.1	1.7
5 米 国		46.2	28.1	3.0
ミ				
44 イタリア		30.0	16.8	1.0
45 ブラジル		29.8	22.3	2.1
46 フェノスアイレス (アルゼンチン)		29.0	16.8	1.2
47 サウジアラビア		28.7	20.7	2.6
48 ジョージア		25.3	18.3	2.1
参加国平均		38.3	20.3	1.9

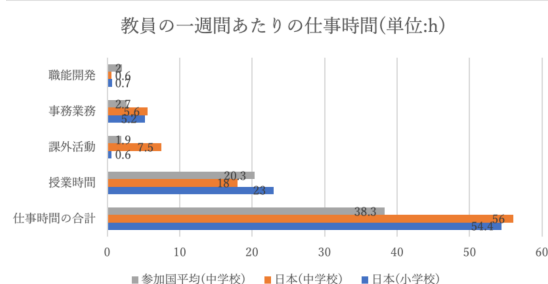


図1 教員の一週間あたりの仕事時間

3. 調査内容

日本と海外の差をどのようにして埋めていくのか、教員の労働時間が短い国々と比較していく。

比較した国は、1) イタリア、2) ブラジル、3) フィンランド、4) 韓国の4カ国である。

3-1. 各国の特徴

① イタリア

この国では中学生の年齢が日本と違うのである。イタリアの学校制度は、小学校5学年(6歳～10歳)、中学校3学年(11歳～13歳)、高校5学年(14歳～18歳)となっている。

②ブラジル

この国では教員不足が深刻になっている。ほとんどの教師が2つの中学校を掛け持ちする状況になっている。学校によって午前の部と午後の部に分かれている。

③フィンランド

この国の中学校教師には生徒と同じ数の休みがある。その上、経済協力開発機構(OECD)が行う国際的な学習到達度調査ではトップクラスに位置している。

④韓国

この国の教員の労働は日本と同じで「学校多機能・教師職務曖昧型」に分類されている。しかし、クラスサイズの縮小などにより日本よりは教員の労働時間は短くなっている。

3-2.調査

国々の具体的な違いを見つけるために、様々な観点からデータを集めた。

図2それぞれの国の比較

	日本	イタリア	ブラジル	フィンランド	韓国
労働時間/週	56.0時間	29.8時間	33.3時間	30.0時間	34.0時間
授業時間/週	18.0時間	22.3時間	約20時間	16.8時間	約23時間
通勤時間	53分	15～29分	20～30分	×	48.1分
部活動	教師が顧問	なし	なし	なし	少しある
教師:生徒	1:16	1:20	1:11	1:13	1:17

4. 考察

調査からは日本の教員の長時間労働の原因としては、授業時間とは別の業務の労働時間が多いのと、部活動の顧問を教師が担当している点を読み取れる。しかし、業務については生徒とのふれあいもその中に含まれていると考えられる。例えば、教師と生徒

の一言日記など。それらをなくすべきとは必ずしも言えない。このことから減らすことができるのは部活動における顧問の負荷である。現在、日本の政府は教員の土日の部活動の地域移行を進めている。しかし、休日のみだと労働時間の世界平均との差である18時間を埋めることはできない。そこで日本は教員の労働時間を減らすために部活動の外部への完全委託を進めるべきであると考え。国や地方自治体が地域のスポーツクラブや習い事を助け、盛り上げていく必要があると考え。現にフィンランドでは国や団体が積極的に支援している。部活動の顧問の仕事がなくなれば、労働時間は大幅に減るだろう。これでこの問題が完全に解決できるわけではないが、教師の負担が減ったことが明確になれば教員の志望者の不足は抑えられるだろう。そうすることでまた、教師の一人ひとりの負担が減ると考えられる。悪循環を良い循環に変えられるかもしれない。

5. 終わりに

日本の教師の職場の環境を自分で探求することで自分の将来を改めて考えることができた。今の教員の職場環境にはまだまだ課題があると思うので、自分が解決するぐらいの責任感を持っていきたい。

参考文献

表1:

https://www.sankei.com/article/20190619-AGADQBWN1JIEZBLTNYAHLQGGH4/?outputType=theme_nyushi 最終閲覧日:1月31日

図1:

<https://steamjapan.com/education/6462/>最終閲覧日:1月31日

調査:

<https://borgenproject.org/top-10-facts-about-teachers-in-brazil/>最終閲覧日:1月31日

<https://data.worldbank.org/indicator/SE.PRM.ENRL.%20TC.ZS?end=2017&locations=NL-BR-JP-FI-KR&start%20=1970&view=chart>最終閲覧日:1月31日

<https://www.statista.com/forecasts/1226630/duration-of-daily-commute-in-brazil> 最終閲覧日:1月31日

<https://www.workinfinland.com/en/get-started/settling-down/commuting-and-transport/> 最終閲覧日:1月31日

<https://www.koreaherald.com/view.php?ud=20170717000795> 最終閲覧日:1月31日